

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第123期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 富士急行株式会社

【英訳名】 FUJI KYUKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 内 光一郎

【本店の所在の場所】 山梨県富士吉田市上吉田二丁目5番1号
(注) 本社業務は下記本社事務所において行っております。
(本 社事務所) 山梨県富士吉田市新西原五丁目2番1号
(東京本社事務所) 東京都渋谷区初台一丁目55番7号

【電話番号】 (本 社事務所) 0555(22)7112番
(東京本社事務所) 03(3376)1124番

【事務連絡者氏名】 (本 社事務所) 総務部次長 森 屋 孝 士
(東京本社事務所) 経営管理部次長 清 水 乙 史

【最寄りの連絡場所】 東京支店 東京都渋谷区初台一丁目55番7号

【電話番号】 03(3376)1124番

【事務連絡者氏名】 経営管理部次長 清 水 乙 史

【縦覧に供する場所】 富士急行株式会社 東京支店
(東京都渋谷区初台一丁目55番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第122期 第2四半期 連結累計期間	第123期 第2四半期 連結累計期間	第122期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
営業収益 (千円)	20,610,753	25,917,329	42,924,509
経常利益 (千円)	1,807,067	4,789,947	4,007,452
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	941,647	3,178,672	2,318,698
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,126,104	3,922,694	2,732,491
純資産額 (千円)	25,180,049	29,902,046	26,784,031
総資産額 (千円)	99,710,576	100,007,728	100,746,975
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	17.73	59.86	43.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.4	28.9	25.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,413,275	7,624,272	8,974,957
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,243,555	2,724,418	4,826,046
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	714,337	6,193,933	2,206,753
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	18,499,050	17,691,745	18,985,825

回次	第122期 第2四半期 連結会計期間	第123期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	23.14	44.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 当社は、株式給付信託(BBT)を設定しております。当該信託が保有する当社株式は、連結貸借対照表において自己株式に含めて計上しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症5類への移行後、経済社会活動の正常化が一段と進展し、急激な物価上昇の影響を受けながらも景気は緩やかな回復が続いています。

このような状況のなか当社グループにおきましては、台風や猛暑などの天候不順による影響もありましたが、国内に加え、航空便の増便及び復便や円安を背景とする訪日外国人客の需要拡大に伴い、各事業において積極的な営業活動を行うとともに経営の効率化を図り、利益の確保に努めました。

この結果、当第2四半期の営業収益は25,917,329千円（前年同期比25.7%増）、営業利益は4,893,053千円（同151.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,178,672千円（同237.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

運輸業

鉄道事業では、訪日外国人客をはじめとする観光客の需要回復に伴い、7月からJR直通特急「富士回遊」を平日においても1往復増発し、毎日4往復とすることで輸送力を強化したほか、9月には実証実験として12か国語に対応した多言語接客ツール「翻訳対応透明ディスプレイ」を河口湖駅に導入し利便性の向上を図りました。また、「サウンドコニファー229」等のイベント開催に合わせた臨時列車の運行やタイアップ企画を実施するなど利用促進を図りました。

乗合バス事業では、訪日外国人客利用の回復などにより、周遊バスや富士登山バスにおいて利用者数が増加しました。それに合わせ、河口湖駅から富士スバルライン五合目までの往復乗車券についてモバイルチケットを導入し、利便性向上を図りました。また、山梨エリア・神奈川エリアの一部路線において運行経費の増加を受け、7月に運賃改定を実施しました。

高速バス事業では、訪日外国人客の増加などにより、特に富士五湖と首都圏や三島駅を結ぶ路線などで利用者が増加しました。

船舶事業及び索道事業では、河口湖を訪れる観光客の増加に伴い、河口湖の遊覧船やロープウェイなどがお得に楽しめるチケットの販売が好調に推移しました。

以上の結果、運輸業の営業収益は9,060,701千円（前年同期比39.8%増）、営業利益は2,060,142千円（前年同期は営業利益177,345千円）となりました。

鉄道営業成績表（富士山麓電気鉄道株）

種別	単位	当第2四半期連結累計期間 (2023年4月1日～2023年9月30日)		
			対前年同四半期増減率(%)	
営業日数	日	183	-	
営業料	料	26.6	-	
客車走行料	千料	1,061	7.3	
輸送人員	定期外	千人	1,519	110.1
	定期	"	582	6.3
	計	"	2,101	65.4
旅客運輸収入	定期外	千円	1,072,241	127.1
	定期	"	106,877	6.8
	計	"	1,179,118	106.1
運輸雑収	"	162,791	75.5	
運輸収入合計	"	1,341,909	101.8	

業種別営業成績

種別	当第2四半期連結累計期間 (2023年4月1日～2023年9月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
鉄道事業	1,387,859	90.8
バス事業	6,029,427	28.6
索道事業	380,692	152.5
ハイヤー・タクシー事業	696,474	17.6
船舶運送事業	566,247	74.4
営業収益計	9,060,701	39.8

不動産業

不動産販売事業では、山中湖畔別荘地で大人の趣味やこだわりで特化した「コンセプト・ヴィラ」の販売や、当社グループのゴルフ場・ホテルなどの施設と連携した別荘地見学キャンペーンを実施し、顧客獲得に努めました。

不動産賃貸事業では、沼津駅南口の商業店舗施設「Plaza Fontana -Numazu Station-」において全てのテナントが開業するとともに、沼津市杉崎町の商業店舗を刷新し、賃貸を開始するなど収益確保に努めました。

以上の結果、別荘地管理事業におけるリフォーム等メンテナンス工事の受注減もあり、不動産業の営業収益は1,602,832千円（前年同期比8.0%減）、営業利益は405,660千円（同15.9%減）となりました。

業種別営業成績

種別	当第2四半期連結累計期間 (2023年4月1日～2023年9月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
売買・仲介斡旋事業	243,663	3.8
賃貸事業	1,009,295	1.0
別荘地管理事業	349,874	25.5
営業収益計	1,602,832	8.0

レジャー・サービス業

遊園地事業では、「富士急ハイランド」において、総工費約45億円を費やし、12年ぶりの大型投資となるバイク型のコースター「ZOKKON(ぞっこん)」をオープンしました。富士急グループが掲げるSDGsビジョンへの取り組みとして、地球や富士山の環境保全に配慮し、コースター駅舎等の屋根に太陽光パネルを設置したほか、廃棄物を再活用した内装材の利用、敷地内の緑化などの取り組みを行いました。また、ミッション攻略アトラクション「絶望要塞 3」を超難関攻略アトラクション「絶望要塞 -IMPOSSIBLE GAMES-」としてリニューアルオープンしました。その他、吊り下げ式のシアターライドアトラクション「富士飛行社」では『進撃の巨人』とコラボした「進撃の巨人 THE RIDE ~ウォール・マリア最終奪還作戦~」の上映を開始しました。また、園内ではセガの世界的な人気コンテンツ『ソニック』シリーズとのコラボレーションイベントなどを行い、話題創出や来場者数の増加に努めました。

また、隣接するコニファーフォレストでの野外音楽イベント「サウンドコニファー229」の開催に合わせて各公演とのコラボレーション企画を実施し、グッズや飲食等の販売が好調に推移しました。

「さがみ湖リゾート プレジャーフォレスト」では、大人気アニメ『パウ・パトロール』との日本初となるコラボレーションイベント「パウっとフェス in さがみ湖リゾート プレジャーフォレスト」を開催しました。また、夏休み中の学生をターゲットにした学割キャンペーン「青春プレ学割」の実施などにより、集客に努めました。

ホテル事業では、「ハイランドリゾート ホテル&スパ」において、富士急行線で運行され、2020年10月に引退した「1000系・1202号編成」で実際に使用されていた部品を随所に再利用した唯一無二の鉄道コンセプトルーム「富士急行線ルーム」をオープンしました。

7月に開業60周年を迎えた「ホテルマウント富士」では、宿泊者無料記念イベントやオリジナル記念商品の発売など、ユニークな企画でおもてなしを行い、価値向上に努めました。

「PICA」ブランドで展開するアウトドア事業では、「PICAさがみ湖」にて相模原の豊かな自然を一望できるエリアに、小上がりのデッキや開放感のある大きな窓を備えたトレーラーコテージと、屋外トランポリンを設置した2種類のトレーラーコテージ「ヤッホーテラス」をオープンし、自然と一体感のある空間で非日常的な体験を提供し、魅力向上を図りました。

その他のレジャー・サービス事業では、「富士本栖湖リゾート」にて、約9万株のカラフルな花々が咲き誇る「虹の花まつり」を開催しました。2年目となる本年は、「富士芝桜まつり」で話題となった花畑に浮かぶ「虹色の海を旅する小舟」や「幸せの黄色い扉」などのフォトスポットが設置された会場内を花々が色鮮やかに彩り、「富士芝桜まつり」オフシーズンにおける来場者の獲得に努めました。

以上の結果、レジャー・サービス業の営業収益は13,212,471千円（前年同期比20.5%増）、営業利益は2,192,142千円（同62.2%増）となりました。

業種別営業成績

種別	当第2四半期連結累計期間 (2023年4月1日～2023年9月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
遊園地事業	6,742,815	24.6
ホテル事業	2,920,686	26.2
ゴルフ・スキー事業	657,093	5.8
アウトドア事業	1,328,124	8.2
その他	1,563,751	33.4
営業収益計	13,212,471	20.5

その他の事業

建設業では、富士急建設株式会社において公共工事及び民間工事ともに、前年を下回る結果となりました。

一方で製造販売業では、富士ミネラルウォーター株式会社において、5月の「G7広島サミット2023」でも採用された紙パック製品の需要が高まり、増収となりました。また、株式会社レゾナント・システムズにおいても、車内置き去り防止をサポートするシステム「かくにん君」の受注が引き続き好調に推移し、増収となりました。

以上の結果、その他の事業の営業収益は3,818,977千円（前年同期比7.1%増）、営業利益は371,430千円（前年同期は営業損失16,098千円）となりました。

業種別営業成績

種別	当第2四半期連結累計期間 (2023年4月1日～2023年9月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
物品販売業	490,289	34.9
建設業	1,177,935	26.0
製造販売業	1,553,859	63.0
情報処理サービス業	185,528	21.7
その他	411,364	2.5
営業収益計	3,818,977	7.1

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、主に現金及び預金が1,291,984千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ739,247千円減少し、100,007,728千円となりました。

負債は、主に借入金が4,828,958千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ3,857,262千円減少し、70,105,681千円となりました。

純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益3,178,672千円の計上で利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ3,118,015千円増加し、29,902,046千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、1,294,080千円減少し、17,691,745千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益に対し、減価償却費などを加減した結果、7,624,272千円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得などにより、2,724,418千円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより、6,193,933千円の資金支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名	設備の内容	セグメント の名称	投資額 (千円)	完成年月
提出会社	富士急ハイランド 新規大型コースター導入	レジャー・サービス業	4,476,998	2023年7月
	富士急ハイランド 絶望要塞リニューアル計画		449,914	2023年7月
	富士急ハイランド セントラルパーク整備計画		218,385	2023年7月

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	165,847,500
計	165,847,500

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,884,738	54,884,738	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	54,884,738	54,884,738	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月30日	-	54,884,738	-	9,126,343	-	2,398,352

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
公益財団法人堀内浩庵会	山梨県富士吉田市新西原5丁目6-1	6,456	12.09
株式会社エフ・ジェイ	東京都渋谷区神宮前5丁目6-10	6,354	11.90
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	5,276	9.88
富国生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カस्टディ銀行)	東京都千代田区内幸町2丁目2-2 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	4,862	9.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,730	6.99
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カस्टディ銀行)	東京都新宿区四谷1丁目6番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	3,060	5.73
株式会社東京ドーム	東京都文京区後楽1丁目3番61号	1,526	2.86
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 スルガ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カस्टディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,277	2.39
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台3丁目1-1	1,253	2.35
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内1丁目20-8	1,236	2.32
計	-	35,032	65.63

(注) 1. 上記のほか当社保有の自己株式1,501千株があります。

2. 当社は取締役(社外取締役を除く)に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株式会社日本カस्टディ銀行(信託E口)が当社株式11千株を保有しております。なお、株式会社日本カस्टディ銀行(信託E口)が保有する当社株式については、自己株式に含めておりません。
3. 富国生命保険相互会社は、上記以外に当社の株式450千株を退職給付信託として信託設定しており、その議決権行使の指図権は富国生命保険相互会社が留保しております。なお、株主名簿上の名義は「株式会社日本カस्टディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・富国生命保険相互会社退職給付信託口)」であります。
4. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 スルガ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カस्टディ銀行の持株数1,277千株は、スルガ銀行株式会社が、みずほ信託銀行株式会社に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権はスルガ銀行株式会社が留保しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,501,700	-	単元株式数は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 336,600	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,988,500	529,885	同上
単元未満株式	普通株式 57,938	-	-
発行済株式総数	54,884,738	-	-
総株主の議決権	-	529,885	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式1株及び相互保有株式152株が含まれております。
 2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、当社の「株式給付信託(BBT)」制度によって株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式11,100株(議決権の数111個)が含まれております。
 なお、当該議決権は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士急行株式会社	山梨県富士吉田市上吉田 2丁目5-1	1,501,700	-	1,501,700	2.73
(相互保有株式) 表富士観光株式会社	静岡県富士市今宮1243	169,200	-	169,200	0.31
(相互保有株式) 富士急建設株式会社	山梨県富士吉田市新西原 5丁目2-1	138,800	-	138,800	0.25
(相互保有株式) 岳南鉄道株式会社	静岡県富士市今泉1丁目 17番39号	28,600	-	28,600	0.05
計	-	1,838,300	-	1,838,300	3.35

- (注) 上記自己株式等には、当社の「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式11,100株は、含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、Mooreみらい監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,060,537	17,768,553
受取手形、売掛金及び契約資産	3,990,004	3,873,128
分譲土地建物	8,528,982	8,525,329
商品及び製品	672,946	782,708
仕掛品	79,764	148,302
原材料及び貯蔵品	775,536	793,204
未成工事支出金	145,916	455,960
その他	1,455,003	1,504,904
貸倒引当金	15,294	19,968
流動資産合計	34,693,397	33,832,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,747,228	27,648,413
機械装置及び運搬具（純額）	4,963,840	7,561,423
土地	15,759,939	15,759,939
リース資産（純額）	1,528,622	1,186,031
建設仮勘定	3,664,770	211,701
その他（純額）	1,667,360	1,794,166
有形固定資産合計	1 54,331,762	1 54,161,675
無形固定資産	1 2,763,466	1 2,812,552
投資その他の資産		
投資有価証券	6,263,870	7,142,191
退職給付に係る資産	-	4,019
繰延税金資産	1,902,785	1,286,875
その他	788,447	767,506
貸倒引当金	24,660	24,660
投資その他の資産合計	8,930,443	9,175,932
固定資産合計	66,025,672	66,150,160
繰延資産		
社債発行費	27,905	25,445
繰延資産合計	27,905	25,445
資産合計	100,746,975	100,007,728

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,439,374	2,430,145
短期借入金	12,250,326	9,837,332
リース債務	724,449	595,502
未払消費税等	662,461	569,137
未払法人税等	636,169	1,081,805
賞与引当金	448,874	485,371
役員賞与引当金	18,000	-
その他	3,847,515	5,004,435
流動負債合計	21,027,169	20,003,728
固定負債		
社債	5,000,000	5,000,000
長期借入金	41,488,870	39,072,906
リース債務	1,040,221	781,069
繰延税金負債	42,873	44,631
退職給付に係る負債	752,907	704,423
役員株式給付引当金	20,002	23,052
その他	4,590,899	4,475,870
固定負債合計	52,935,774	50,101,953
負債合計	73,962,943	70,105,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金	3,691,371	3,695,525
利益剰余金	13,814,073	16,197,042
自己株式	1,543,134	1,548,044
株主資本合計	25,088,653	27,470,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	953,880	1,569,500
退職給付に係る調整累計額	162,670	113,150
その他の包括利益累計額合計	791,209	1,456,349
非支配株主持分	904,168	974,829
純資産合計	26,784,031	29,902,046
負債純資産合計	100,746,975	100,007,728

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
営業収益	20,610,753	25,917,329
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1 18,045,894	1 20,295,565
販売費及び一般管理費	1、2 620,545	1、2 728,710
営業費合計	18,666,440	21,024,276
営業利益	1,944,313	4,893,053
営業外収益		
受取利息及び配当金	59,855	63,376
持分法による投資利益	-	9,027
雑収入	72,317	73,712
営業外収益合計	132,172	146,116
営業外費用		
支払利息	225,140	227,742
持分法による投資損失	340	-
雑支出	43,938	21,479
営業外費用合計	269,418	249,222
経常利益	1,807,067	4,789,947
特別利益		
固定資産売却益	3 2,209	3 1,467
補助金	52,932	67,929
雇用調整助成金	23,974	-
特別利益合計	79,116	69,396
特別損失		
投資有価証券評価損	3,094	-
固定資産圧縮損	4 1,532	4 28,339
固定資産除却損	5 299,171	5 136,273
休業手当	17,598	-
特別損失合計	321,397	164,613
税金等調整前四半期純利益	1,564,786	4,694,730
法人税、住民税及び事業税	375,250	1,105,856
法人税等調整額	216,421	334,306
法人税等合計	591,672	1,440,163
四半期純利益	973,114	3,254,567
非支配株主に帰属する四半期純利益	31,466	75,894
親会社株主に帰属する四半期純利益	941,647	3,178,672

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	973,114	3,254,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102,345	599,085
退職給付に係る調整額	56,781	49,520
持分法適用会社に対する持分相当額	6,137	19,521
その他の包括利益合計	152,989	668,127
四半期包括利益	1,126,104	3,922,694
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,093,435	3,843,812
非支配株主に係る四半期包括利益	32,668	78,881

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,564,786	4,694,730
減価償却費	2,826,887	2,792,658
のれん償却額	-	2,298
固定資産除却損	106,999	51,169
固定資産圧縮損	1,532	28,339
貸倒引当金の増減額(は減少)	58	4,673
賞与引当金の増減額(は減少)	24,783	36,496
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,500	18,000
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	3,956	3,050
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20,615	22,726
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	4,019
受取利息及び受取配当金	59,855	63,376
支払利息	225,140	227,742
持分法による投資損益(は益)	340	9,027
固定資産売却損益(は益)	2,209	1,467
投資有価証券評価損益(は益)	3,094	-
補助金収入	52,932	67,929
売上債権の増減額(は増加)	155,718	116,876
棚卸資産の増減額(は増加)	190,981	502,038
仕入債務の増減額(は減少)	73,278	9,229
その他の資産・負債の増減額	425,687	1,112,445
小計	4,759,703	8,418,120
利息及び配当金の受取額	72,136	75,662
利息の支払額	226,063	227,250
補助金の受取額	61,042	48,659
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	253,543	690,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,413,275	7,624,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
補助金の受取額	134,087	290,952
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,348,103	2,988,454
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,794	1,467
投資有価証券の取得による支出	1,332	1,396
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	31,001	31,987
その他	-	5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,243,555	2,724,418

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	250,000	1,500,000
長期借入れによる収入	3,740,000	2,630,000
長期借入金の返済による支出	2,978,683	5,958,958
セール・アンド・リースバック取引による収入	4,633	-
リース債務の返済による支出	496,422	362,612
自己株式の取得による支出	251	3,142
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	4,522	4,622
配当金の支払額	530,655	795,015
非支配株主への配当金の支払額	1,211	1,211
その他	197,224	198,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	714,337	6,193,933
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,455,383	1,294,080
現金及び現金同等物の期首残高	17,043,667	18,985,825
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 18,499,050	1 17,691,745

【注記事項】

(追加情報)

(株式給付信託(BBT))

当社は、2018年6月22日開催の第117回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役は除きます。以下同じ。)を対象とした株式報酬制度「株式給付信託(BBT=(Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に「自己株式」として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末37,629千円、11,100株、当第2四半期連結会計期間37,629千円、11,100株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 鉄道業に係る固定資産のうち取得原価から直接減額した工事負担金等累計額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
建物及び構築物	3,059,314千円	3,059,434千円
機械装置及び運搬具	2,127,486千円	2,127,486千円
その他	103,772千円	104,062千円
無形固定資産	57,246千円	57,246千円
計	5,347,819千円	5,348,229千円

2 コミットメントライン契約

当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
借入極度額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引借入未実行残高	4,000,000千円	4,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 退職給付費用及び引当金繰入額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
退職給付費用	188,766千円	170,682千円
賞与引当金繰入額	370,246千円	485,371千円
役員株式給付引当金繰入額	3,163千円	3,050千円

2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
人件費	284,841千円	302,188千円
経費	280,982千円	378,503千円
諸税	12,294千円	16,285千円
減価償却費	42,427千円	31,732千円
計	620,545千円	728,710千円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
機械装置及び運搬具	1,027千円	1,467千円
土地	655千円	-千円
その他	527千円	-千円
計	2,209千円	1,467千円

4 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
建物及び構築物	- 千円	224千円
機械装置及び運搬具	- 千円	16,925千円
その他	- 千円	1,297千円
無形固定資産	1,532千円	9,892千円
計	1,532千円	28,339千円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
建物及び構築物	2,198千円	441千円
機械装置及び運搬具	1,225千円	210千円
リース資産	- 千円	0千円
無形固定資産	72千円	4,748千円
その他(解体撤去費用他)	295,675千円	130,872千円
計	299,171千円	136,273千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	18,576,046千円	17,768,553千円
預入期間が3か月を超える定期預金	70,600千円	70,600千円
B B T 信託準備金	6,395千円	6,208千円
現金及び現金同等物	18,499,050千円	17,691,745千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	530,471	10.0	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が保有する当社株式に対する配当金133千円が含まれております。

連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、533,839千円であります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	795,703	15.0	2023年3月31日	2023年6月22日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が保有する当社株式に対する配当金166千円が含まれております。

連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、800,754千円であります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に 対する営業収益	6,439,332	1,470,690	10,881,544	18,791,567	1,819,186	20,610,753	-	20,610,753
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	42,809	271,864	85,479	400,153	1,748,202	2,148,355	2,148,355	-
計	6,482,141	1,742,554	10,967,024	19,191,721	3,567,388	22,759,109	2,148,355	20,610,753
セグメント利益 又は損失()	177,345	482,463	1,351,357	2,011,166	16,098	1,995,067	50,754	1,944,313

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 50,754千円には、セグメント間取引消去 23,727千円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に 対する営業収益	9,006,106	1,329,237	13,147,373	23,482,718	2,434,611	25,917,329	-	25,917,329
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	54,594	273,594	65,098	393,287	1,384,366	1,777,654	1,777,654	-
計	9,060,701	1,602,832	13,212,471	23,876,005	3,818,977	27,694,983	1,777,654	25,917,329
セグメント利益	2,060,142	405,660	2,192,142	4,657,946	371,430	5,029,376	136,323	4,893,053

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 136,323千円には、セグメント間取引消去 29,768千円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	計		
鉄道事業	698,898	-	-	698,898	-	698,898
バス事業	4,677,065	-	-	4,677,065	-	4,677,065
索道事業	150,751	-	-	150,751	-	150,751
ハイヤー・タクシー事業	584,606	-	-	584,606	-	584,606
船舶運送事業	324,761	-	-	324,761	-	324,761
売買・仲介斡旋事業	-	253,318	-	253,318	-	253,318
賃貸事業	-	83,926	-	83,926	-	83,926
別荘地管理事業	-	469,705	-	469,705	-	469,705
遊園地事業	-	-	5,383,997	5,383,997	-	5,383,997
ホテル事業	-	-	2,303,914	2,303,914	-	2,303,914
ゴルフ・スキー事業	-	-	620,821	620,821	-	620,821
アウトドア事業	-	-	1,446,861	1,446,861	-	1,446,861
物品販売業	-	-	-	-	272,496	272,496
建設業	-	-	-	-	1,591,829	1,591,829
製造販売業	-	-	-	-	953,197	953,197
情報処理サービス業	-	-	-	-	235,046	235,046
その他	-	-	1,172,446	1,172,446	421,970	1,594,416
顧客との契約から生じる収益	6,436,083	806,950	10,928,040	18,171,075	3,474,540	21,645,615
その他の収益(注)	46,058	935,603	38,983	1,020,645	92,848	1,113,494
合計	6,482,141	1,742,554	10,967,024	19,191,721	3,567,388	22,759,109
セグメント間の内部営業収益又は振替高	42,809	271,864	85,479	400,153	1,748,202	2,148,355
外部顧客との営業収益	6,439,332	1,470,690	10,881,544	18,791,567	1,819,186	20,610,753

(注)「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等が含まれています。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	計		
鉄道事業	1,360,716	-	-	1,360,716	-	1,360,716
バス事業	6,021,743	-	-	6,021,743	-	6,021,743
索道事業	380,692	-	-	380,692	-	380,692
ハイヤー・タクシー事業	688,777	-	-	688,777	-	688,777
船舶運送事業	566,247	-	-	566,247	-	566,247
売買・仲介斡旋事業	-	243,663	-	243,663	-	243,663
賃貸事業	-	67,332	-	67,332	-	67,332
別荘地管理事業	-	348,895	-	348,895	-	348,895
遊園地事業	-	-	6,718,230	6,718,230	-	6,718,230
ホテル事業	-	-	2,911,086	2,911,086	-	2,911,086
ゴルフ・スキー事業	-	-	657,093	657,093	-	657,093
アウトドア事業	-	-	1,328,124	1,328,124	-	1,328,124
物品販売業	-	-	-	-	396,566	396,566
建設業	-	-	-	-	1,177,935	1,177,935
製造販売業	-	-	-	-	1,553,859	1,553,859
情報処理サービス業	-	-	-	-	183,500	183,500
その他	-	-	1,563,751	1,563,751	411,364	1,975,115
顧客との契約から生じる収益	9,018,177	659,891	13,178,285	22,856,354	3,723,227	26,579,582
その他の収益(注)	42,524	942,941	34,185	1,019,650	95,750	1,115,401
合計	9,060,701	1,602,832	13,212,471	23,876,005	3,818,977	27,694,983
セグメント間の内部営業収益又は振替高	54,594	273,594	65,098	393,287	1,384,366	1,777,654
外部顧客との営業収益	9,006,106	1,329,237	13,147,373	23,482,718	2,434,611	25,917,329

(注)「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等が含まれています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	17.73円	59.86円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	941,647	3,178,672
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	941,647	3,178,672
普通株式の期中平均株式数(株)	53,100,044	53,099,726

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。当該信託が保有する期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間12,357株、当第2四半期連結累計期間11,100株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月6日

富士急行株式会社
取締役会 御中

Mooreみらい監査法人

東京都千代田区

指定社員 公認会計士 佐藤 好生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田 慎之介
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士急行株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士急行株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。